



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL https://nix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一 英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝志 TEL 045-221-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	944	0.6	△25	—	△15	—	△25	—
2021年9月期第1四半期	939	△12.9	△8	—	2	△95.2	3	△90.7

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △7百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年9月期第1四半期	円 銭 △10.94	円 銭 —
2021年9月期第1四半期	1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年9月期第1四半期	百万円 5,652	百万円 3,658	% 64.7
2021年9月期	5,732	3,701	64.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,658百万円 2021年9月期 3,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2022年9月期の期末配当予想は未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動への影響が見込まれることから、現時点では事業予想の算定が困難となっているため、2022年9月期の連結業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	2,323,000株	2021年9月期	2,323,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	243株	2021年9月期	243株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	2,322,757株	2021年9月期1Q	2,322,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となっております。また、世界経済も同様に大きな影響を受けており、終息時期が見通せない中、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界での投資意欲の回復、円安傾向の影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、944,551千円（前年同期比5,339千円増）となりました。

利益面につきましては、大幅な原材料の高騰、販売費及び一般管理費のうち、運賃の値上がりや積極的な投資に伴う人件費増等の影響により、経常損失が15,040千円（前年同期比18,013千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失が25,418千円（前年同期比29,344千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ79,693千円減少の5,652,544千円となりました。流動資産は商品及び製品が149,660千円増加し、現金及び預金が189,292千円減少したこと等により3,447,588千円となりました。固定資産は有形固定資産が12,345千円、無形固定資産が1,882千円減少したこと等により2,204,956千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ37,242千円減少の1,993,852千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が44,696千円増加し、未払法人税等が53,207千円減少したこと等により1,185,816千円となりました。固定負債は繰延税金負債が7,815千円増加し、長期借入金が42,168千円減少したこと等により808,036千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ42,451千円減少の3,658,691千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が60,260千円減少したことにより3,590,681千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動への影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難となっております。従いまして、2022年9月期の通期連結業績予想は「未定」とし、影響額の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,722	1,560,430
受取手形及び売掛金	723,303	633,647
電子記録債権	311,274	395,159
有価証券	113,328	115,743
商品及び製品	268,603	418,264
仕掛品	62,010	54,188
原材料及び貯蔵品	50,466	133,173
前払費用	15,382	20,879
その他	219,339	116,101
流動資産合計	3,513,430	3,447,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,748,646	1,752,361
減価償却累計額	△1,292,781	△1,304,813
建物及び構築物(純額)	455,864	447,547
その他	2,620,422	2,643,011
減価償却累計額	△2,465,212	△2,469,648
その他(純額)	155,209	173,362
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	85,720	63,538
有形固定資産合計	1,930,897	1,918,551
無形固定資産	89,289	87,407
投資その他の資産		
投資有価証券	15,939	15,457
その他	182,680	183,539
投資その他の資産合計	198,619	198,997
固定資産合計	2,218,806	2,204,956
資産合計	5,732,237	5,652,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,319	376,016
電子記録債務	374,036	374,418
短期借入金	21,336	21,897
1年内返済予定の長期借入金	196,374	179,700
未払金	92,678	54,587
未払法人税等	62,021	8,814
その他	114,116	170,382
流動負債合計	1,191,884	1,185,816
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	132,400	90,232
リース債務	6,945	6,566
繰延税金負債	229,657	237,472
退職給付に係る負債	240,790	243,087
役員退職慰労引当金	126,635	128,010
その他	2,783	2,667
固定負債合計	839,211	808,036
負債合計	2,031,095	1,993,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,794,865	2,734,605
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,650,941	3,590,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,182
為替換算調整勘定	48,681	66,827
その他の包括利益累計額合計	50,201	68,010
純資産合計	3,701,142	3,658,691
負債純資産合計	5,732,237	5,652,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	939,212	944,551
売上原価	559,815	533,903
売上総利益	379,397	410,647
販売費及び一般管理費	387,982	435,856
営業損失(△)	△8,584	△25,208
営業外収益		
受取利息	614	759
受取配当金	331	349
為替差益	—	7,547
不動産賃貸料	3,465	2,537
補助金収入	14,959	362
持分法による投資利益	3,943	—
その他	687	553
営業外収益合計	24,001	12,110
営業外費用		
支払利息	310	348
債権売却損	153	208
為替差損	10,350	—
不動産賃貸費用	1,334	1,309
持分法による投資損失	—	66
その他	294	9
営業外費用合計	12,443	1,942
経常利益又は経常損失(△)	2,973	△15,040
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,973	△15,040
法人税、住民税及び事業税	3,276	2,507
法人税等調整額	△4,229	7,871
法人税等合計	△952	10,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,925	△25,418
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,925	△25,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,925	△25,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△337
為替換算調整勘定	△12,181	18,358
持分法適用会社に対する持分相当額	7,364	△212
その他の包括利益合計	△4,369	17,808
四半期包括利益	△444	△7,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△444	△7,609
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありませんが、原材料及び貯蔵品が62,916千円増加し、流動資産その他が同額減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

以上